

目次

1. 統一的な基準について

(1)財務書類作成の基本的前提	1
(2)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	13

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	15
(2)行政コスト計算書	17
(3)純資産変動計算書	19
(4)資金収支計算書	20

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	21
---------------	----

1. 統一的な基準について

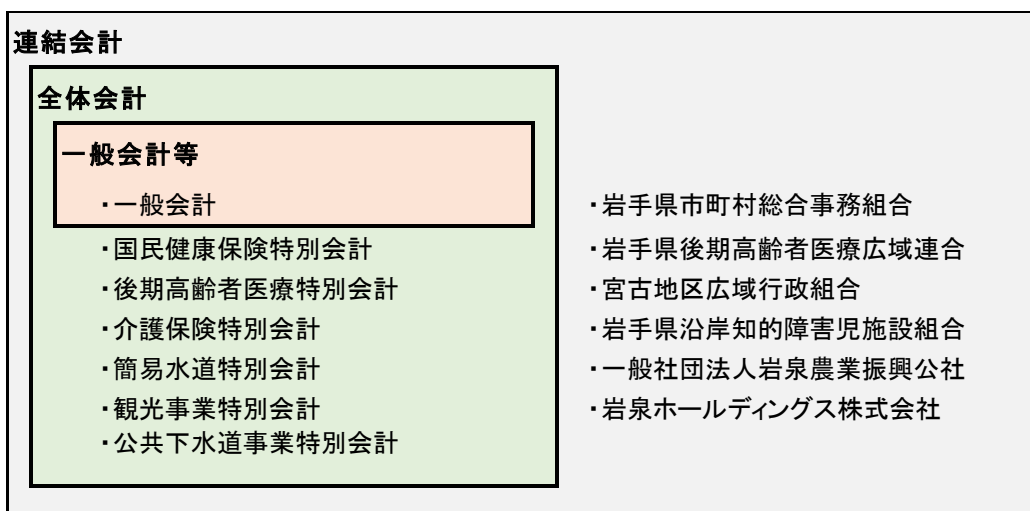
(1) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



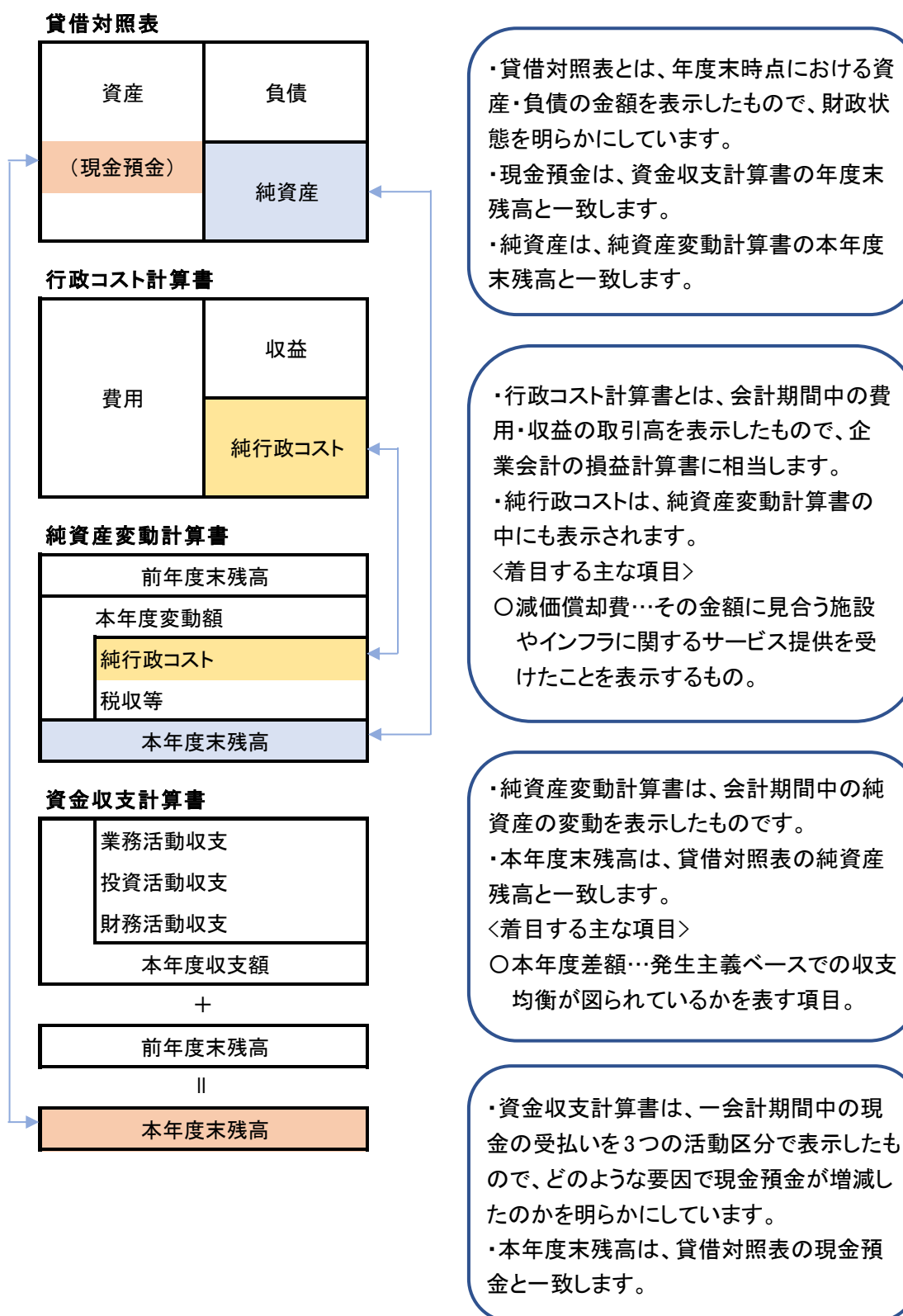
③ 対象年度

対象年度は平成 29 年度とし、平成 30 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,393	固定負債	15,261
有形固定資産	50,446	地方債	14,220
無形固定資産	100	退職手当引当金	1,033
投資その他の資産	2,847	その他	8
流動資産	6,080	流動負債	2,260
現金預金	1,921	1年内償還予定地方債	1,973
基金	4,154	賞与等引当金	154
未収金等	4	その他	132
		負債合計	17,521
		純資産合計	41,951
資産合計	59,473	負債・純資産合計	59,473

平成29年度決算では、資産合計が59,473百万円、負債合計が17,521百万円、純資産合計が41,951百万円となりました。

資産の部について、固定資産が53,393百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が50,446百万円で大半を占めています。また、出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が2,847百万円となりました。

流動資産は6,080百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が16,193百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ1,033百万円、154百万円となりました。

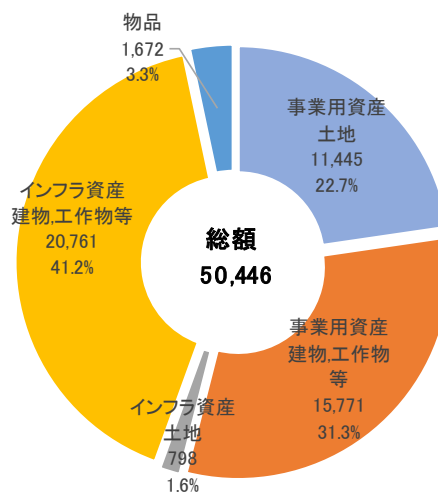
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	27,215
土地等	11,445
建物、工作物等	15,771
インフラ資産	21,559
土地	798
建物、工作物等	20,761
物品	1,672
合計	50,446



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

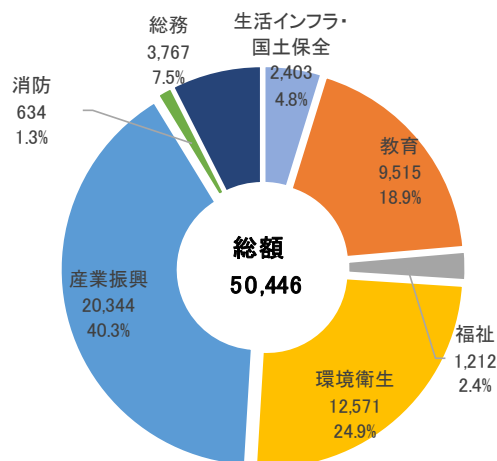
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が20,761百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	2,403
教育	9,515
福祉	1,212
環境衛生	12,571
産業振興	20,344
消防	634
総務	3,767
合計	50,446



有形固定資産を行政目的別にみると、産業振興が20,344百万円と最も大きく、次いで、環境衛生が12,571百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
固定資産	53,393	54,747	△ 1,354
有形固定資産	50,446	51,183	△ 737
無形固定資産	100	89	11
投資その他の資産	2,847	3,475	△ 627
流動資産	6,080	7,333	△ 1,253
現金預金	1,921	3,530	△ 1,609
基金	4,154	3,798	356
未収金等	4	5	△ 1
資産合計	59,473	62,080	△ 2,607
固定負債	15,261	13,885	1,376
地方債	14,220	12,780	1,440
退職手当引当金	1,033	1,103	△ 69
その他	8	3	5
流動負債	2,260	1,633	627
1年内償還予定地方債	1,973	1,376	597
賞与等引当金	154	136	18
その他	132	121	12
負債合計	17,521	15,518	2,003
純資産合計	41,951	46,562	△ 4,610
負債・純資産合計	59,473	62,080	△ 2,607

資産の部では、有形固定資産が737百万円の減少、投資その他の資産が公共施設等整備基金の取り崩し等により627百万円の減少となりました。その結果、資産合計が2,607百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債と1年内償還予定地方債がそれぞれ1,440百万円、597百万円の増加となり、退職手当引当金は69百万円の減少となりました。その結果、負債合計が2,003百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産合計が4,610百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	50,446	51,183	△ 737	1,747	△ 2,227	△ 257
事業用資産	27,215	26,524	692	1,685	△ 737	△ 257
土地	5,665	5,603	62	62	-	-
立木竹	5,780	5,780	-	0	-	-
建物	13,409	12,610	799	1,415	△ 616	-
工作物	2,154	2,274	△ 120	0	△ 121	-
船舶	-	-	-	0	0	-
浮標等	-	-	-	0	0	-
航空機	-	-	-	0	0	-
その他	-	-	-	0	0	-
建設仮勘定	207	257	△ 49	207	-	△ 257
インフラ資産	21,559	22,633	△ 1,074	3	△ 1,077	-
土地	798	795	3	3	-	-
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	20,761	21,838	△ 1,077	-	△ 1,077	0
その他	-	-	-	0	0	-
建設仮勘定	-	-	-	0	-	-
物品	1,672	2,027	△ 355	58	△ 413	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が1,415百万円、事業用資産の建設仮勘定が207百万円、事業用資産の土地が62百万円となりました。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、子育て応援住宅や小本地域資源利活用施設の整備等による資産の取得があったため、事業用資産の土地の金額が大きいのは、平成28年台風第10号豪雨災害に係る災害公営住宅用地の取得によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が1,077百万円、事業用資産の建物が616百万円、物品が413百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成30年3月)の9,319人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
固定資産	5,729	固定負債	1,638
有形固定資産	5,413	地方債	1,526
無形固定資産	11	退職手当引当金	111
投資その他の資産	306	その他	1
流動資産	652	流動負債	242
現金預金	206	1年内償還予定地方債	212
基金	446	賞与等引当金	17
未収金等	0	その他	14
		負債合計	1,880
		純資産合計	4,502
資産合計	6,382	負債・純資産合計	6,382

住民一人あたりの資産合計は638万2千円、負債合計は188万円、純資産合計は638万2千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

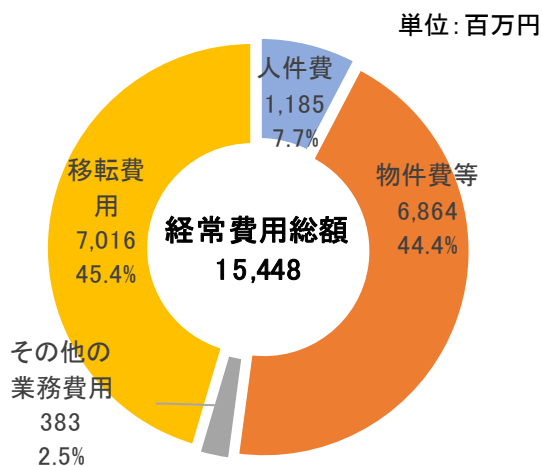
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
経常費用	15,448	100.0%
業務費用	8,432	54.6%
人件費	1,185	7.7%
物件費等	6,864	44.4%
その他の業務費用	383	2.5%
移転費用	7,016	45.4%
補助金等	5,779	37.4%
社会保障給付	558	3.6%
他会計への繰出金	675	4.4%
その他	3	0.0%
経常収益	470	100.0%
使用料及び手数料	68	14.5%
その他	402	85.5%
純経常行政コスト	14,978	
臨時損失	4,873	
臨時利益	30	
純行政コスト	19,821	

平成29年度決算では、経常費用が15,448百万円、経常収益が470百万円、純経常行政コストが14,978百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは19,821百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額15,448百万円のうち、最も金額が大きいのは移転費用で7,016百万円、次いで物件費等が6,864百万円、人件費が1,185百万円となりました。

② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
業務費用	8,432	8,346	86
人件費	1,185	1,236	△ 51
職員給与費	990	1,056	△ 66
賞与等引当金繰入額	154	136	18
退職手当引当金繰入額	△ 69	△ 39	△ 30
その他	110	84	26
物件費等	6,864	7,051	△ 187
物件費	3,688	3,365	324
維持補修費	919	1,445	△ 526
減価償却費	2,257	2,242	15
その他	-	-	-
その他の業務費用	383	59	324
支払利息	29	45	△ 16
徴収不能引当金繰入額	1	1	0
その他	353	13	340
移転費用	7,016	3,496	3,520
補助金等	5,779	2,039	3,740
社会保障給付	558	584	△ 26
他会計への繰出金	675	867	△ 191
その他	3	6	△ 2
経常費用合計 (A)	15,448	11,842	3,607
使用料及び手数料	68	63	6
その他	402	146	256
経常収益合計 (B)	470	208	262
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	14,978	11,633	3,345
災害復旧事業費	4,811	1,133	3,678
資産除売却損	54	279	△ 226
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	5	△ 3	8
その他	3	-	3
臨時損失合計 (D)	4,873	1,409	3,464
資産売却益	30	53	△ 23
その他	-	6	△ 6
臨時利益合計 (E)	30	59	△ 29
純行政コスト (C) + (D) - (E)	19,821	12,984	6,837

純行政コストは 6,837 百万円の増加となりました。

主に補助金等や災害復旧事業費が増加となり、その他は概ね減少しています。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成30年4月1日)の9,319人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	1,658
業務費用	905
人件費	127
物件費等	737
その他の業務費用	41
移転費用	753
補助金等	620
社会保障給付	60
他会計への繰出金	72
その他	0
経常収益	50
使用料及び手数料	7
その他	43
純経常行政コスト	1,607
臨時損失	523
臨時利益	3
純行政コスト	2,127

住民一人あたりの経常費用は165万8千円、経常収益は5万円、純経常行政コストは160万7千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは212万7千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額
前年度末純資産残高	46,562
純行政コスト(△)	△ 19,821
財源	15,170
税金等	6,608
国県等補助金	8,562
本年度差額	△ 4,651
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	△ 1
無償所管換等	0
その他	42
本年度純資産変動額	△ 4,610
本年度末純資産残高	41,951

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,038	1,038
有形固定資産等の増加	1,743	△ 1,743
有形固定資産等の減少	△ 2,514	2,514
貸付金・基金等の増加	515	△ 515
貸付金・基金等の減少	△ 782	782

平成29年度決算では、純行政コストが△19,821百万円、税金等が6,608百万円、国県等補助金が8,562百万円、本年度純資産変動額が△4,610百万円となった結果、本年度純資産残高が41,951百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,743百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,514百万円の減少となりました。

② 経年比較

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	46,562	47,513	△ 951
純行政コスト(△)	△ 19,821	△ 12,984	△ 6,837
財源	15,170	11,498	3,672
税収等	6,608	8,787	△ 2,179
国県等補助金	8,562	2,711	5,851
本年度差額	△ 4,651	△ 1,486	△ 3,165
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 1	-	△ 1
無償所管換等	0	534	-
その他	42	-	11
本年度純資産変動額	△ 4,610	△ 952	△ 3,658
本年度末純資産残高	41,951	46,562	△ 4,611

財源である税収等は2,179百万円の減少、国県等補助金は5,851百万円の増加となりましたが、純行政コストを下回っており、純資産残高は4,611百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務支出	13,240	財務活動支出	1,377
業務費用支出	6,224	地方債償還支出	1,377
移転費用支出	7,016	その他の支出	-
業務収入	10,891	財務活動収入	3,414
税込等収入	6,608	地方債発行収入	3,414
国県等補助金収入	3,814	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	68	財務活動収支	2,037
その他の収入	401	本年度資金収支額	△ 1,621
臨時支出	4,865	前年度末資金残高	3,410
臨時収入	4,450	本年度末資金残高	1,789
業務活動収支	△ 2,764	前年度末歳計外現金残高	121
投資活動支出	2,001	本年度歳計外現金増減額	12
公共施設等整備費支出	1,486	本年度末歳計外現金残高	132
基金積立金支出	410	本年度末現金預金残高	1,921
その他の投資活動支出	105		
投資活動収入	1,107		
国県等補助金収入	298		
基金取崩収入	654		
その他の投資活動収入	155		
投資活動収支	△ 894		

平成29年度決算では、業務活動収支が△2,764百万円、投資活動収支が△894百万円、財務活動収支が2,037百万円となり、本年度資金収支差額は△1,621百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は1,789百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、1,921百万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成29年度 A	平成28年度 B	増減 A-B
業務支出	13,240	9,647	3,593
業務費用支出	6,224	6,151	73
移転費用支出	7,016	3,496	3,520
業務収入	10,891	10,527	364
税込等収入	6,608	8,785	△ 2,177
国県等補助金収入	3,814	1,535	2,279
使用料及び手数料収入	68	62	6
その他の収入	401	144	257
臨時支出	4,865	1,133	3,732
臨時収入	4,450	817	3,633
業務活動収支	△ 2,764	564	△ 3,328
投資活動支出	2,001	2,755	△ 754
公共施設等整備費支出	1,486	995	491
基金積立金支出	410	1,644	△ 1,234
その他の投資活動支出	105	116	△ 11
投資活動収入	1,107	3,786	△ 2,679
国県等補助金収入	298	364	△ 66
基金取崩収入	654	3,218	△ 2,564
その他の投資活動収入	155	204	△ 49
投資活動収支	△ 894	1,031	△ 1,925
財務活動支出	1,377	1,145	232
地方債償還支出	1,377	1,145	232
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	3,414	1,879	1,535
地方債発行収入	3,414	1,879	1,535
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	2,037	734	1,303
本年度資金収支額	△ 1,621	2,330	△ 3,951
前年度末資金残高	3,410	1,080	2,330
本年度末資金残高	1,789	3,410	△ 1,621
前年度末歳計外現金残高	121	45	76
本年度歳計外現金増減額	12	75	△ 63
本年度末歳計外現金残高	132	121	11
本年度末現金預金残高	1,921	3,530	△ 1,609

現金預金残高は 1,609 百万円の減少となりました。

収入では、税込等収入が 2,177 百万円の減少、国県等補助収入(業務、臨時、投資)が 5,846 百万円の増加となっています。

支出では、補助金等の移転費用が 3,520 百万円の増加、災害復旧事業費等の臨時損失が 3,732 百万円の増加となっています。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	53,393	54,639	58,174
有形固定資産	50,446	51,664	54,355
無形固定資産	100	103	103
投資その他の資産	2,847	2,871	3,716
流動資産	6,080	6,316	6,806
現金預金	1,921	2,046	2,493
基金	4,154	4,260	4,260
未収金等	4	10	54
繰延資産	-	-	-
資産合計	59,473	60,955	64,980
【負債の部】			
固定負債	15,261	18,282	18,630
地方債等	14,220	17,066	17,202
退職手当引当金	1,033	1,208	1,406
その他	8	8	21
流動負債	2,260	2,554	3,212
1年内償還予定地方債等	1,973	2,246	2,851
賞与等引当金	154	176	189
その他	132	132	172
負債合計	17,521	20,837	21,842
純資産合計	41,951	40,118	43,139
負債・純資産合計	59,473	60,955	64,980

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 59,473 百万円、全体会計が 60,955 百万円、連結会計が 64,980 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると連結会計が 54,355 百万円で一般会計等の 50,446 百万円と比べて 3,909 百万円大きくなっています。これは、全体会計の簡易水道特別会計(512 百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2,294 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 17,521 百万円、全体会計が 20,837 百万円、連結会計が 21,842 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 19,312 百万円で一般会計等の 16,193 百万円と比べて 3,119 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち簡易水道特別会計(2,025 百万円)及び公共下水道事業特別会計(926 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,729	5,863	6,243
有形固定資産	5,413	5,544	5,833
無形固定資産	11	11	11
投資その他の資産	306	308	399
流動資産	652	678	730
現金預金	206	220	268
基金	446	457	457
未収金等	0	1	6
繰延資産	-	-	-
資産合計	6,382	6,541	6,973
固定負債	1,638	1,962	1,999
地方債	1,526	1,831	1,846
退職手当引当金	111	130	151
その他	1	1	2
流動負債	242	274	345
1年内償還予定地方債	212	241	306
賞与等引当金	17	19	20
その他	14	14	18
負債合計	1,880	2,236	2,344
純資産合計	4,502	4,305	4,629
負債・純資産合計	6,382	6,541	6,973

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が638万2千円、全体会計が654万1千円、連結会計が697万3千円となりました。

負債合計では、一般会計等が188万円、全体会計が223万6千円、連結会計が234万4千円となり、純資産合計では、一般会計等が450万2千円、全体会計が430万5千円、連結会計が462万9千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	15,448	100.0%	18,584	100.0%	18,416	100.0%
業務費用	8,432	54.6%	9,239	49.7%	9,935	53.9%
人件費	1,185	7.7%	1,333	7.2%	1,582	8.6%
物件費等	6,864	44.4%	7,439	40.0%	7,786	42.3%
その他の業務費用	383	2.5%	467	2.5%	567	3.1%
移転費用	7,016	45.4%	9,345	50.3%	8,481	46.1%
補助金等	5,779	37.4%	8,779	47.2%	6,467	35.1%
社会保障給付	558	3.6%	560	3.0%	2,007	10.9%
他会計への繰出金	675	4.4%	-	-	-	-
その他	3	0.0%	7	0.0%	7	0.0%
経常収益	470	100.0%	871	100.0%	1,004	100.0%
使用料及び手数料	68	14.5%	263	30.2%	272	27.1%
その他	402	85.5%	608	69.8%	733	73.0%
純経常行政コスト	14,978		17,713		17,412	
臨時損失	4,873		4,989		7,765	
臨時利益	30		30		1,374	
純行政コスト	19,821		22,672		23,804	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 15,448 百万円、全体会計が 18,584 百万円、連結会計が 18,416 百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,466 百万円)、介護保険特別会計(1,416 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて 2,329 百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 470 百万円、全体会計が 871 百万円、連結会計が 1,004 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道特別会計(166 百万円)及び観光事業特別会計(175 百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて 401 百万円大きくなっています。

純行政コストは、一般会計等が 19,821 百万円、全体会計が 22,672 百万円、連結会計が 23,804 百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,658	1,994	1,976
業務費用	905	991	1,066
人件費	127	143	170
物件費等	737	798	835
その他の業務費用	41	50	61
移転費用	753	1,003	910
補助金等	620	942	694
社会保障給付	60	60	215
他会計への繰出金	72	-	-
その他	0	1	1
経常収益	50	93	108
使用料及び手数料	7	28	29
その他	43	65	79
純経常行政コスト	1,607	1,901	1,868
臨時損失	523	535	833
臨時利益	3	3	147
純行政コスト	2,127	2,433	2,554

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が165万8千円、全体会計が199万4千円、連結会計が197万6千円となり、経常収益では、一般会計等が5万円、全体会計が9万3千円、連結会計が10万8千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が212万7千円、全体会計が243万3千円、連結会計が255万4千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	46,562	44,699	47,638
純行政コスト(△)	△ 19,821	△ 22,672	△ 23,804
財源	15,170	18,048	19,132
税収等	6,608	8,184	8,595
国県等補助金	8,562	9,864	10,536
本年度差額	△ 4,651	△ 4,624	△ 4,672
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△ 1	△ 1	△ 1
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	157
その他	42	44	16
本年度純資産変動額	△ 4,610	△ 4,581	△ 4,500
本年度末純資産残高	41,951	40,118	43,139

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が 6,608 百万円、全体会計が 8,184 百万円、連結会計が 8,595 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(1,005 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(856 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 41,951 百万円、全体会計が 40,118 百万円、連結会計が 43,139 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	13,240	16,309	16,020
業務費用支出	6,224	6,964	7,539
移転費用支出	7,016	9,345	8,481
業務収入	10,891	14,176	15,271
税込等収入	6,608	8,193	8,495
国県等補助金収入	3,814	5,107	5,768
使用料及び手数料収入	68	268	277
その他の収入	401	607	732
臨時支出	4,865	4,981	4,981
臨時収入	4,450	4,459	3,220
業務活動収支	△ 2,764	△ 2,656	△ 2,509
投資活動支出	2,001	2,049	2,537
公共施設等整備費支出	1,486	1,486	1,984
基金積立金支出	410	458	458
その他の投資活動支出	105	105	95
投資活動収入	1,107	1,115	1,107
国県等補助金収入	298	298	298
基金取崩収入	654	662	662
その他の投資活動収入	155	155	146
投資活動収支	△ 894	△ 934	△ 1,430
財務活動支出	1,377	1,630	1,645
地方債償還支出	1,377	1,630	1,640
その他の支出	-	-	5
財務活動収入	3,414	3,557	4,257
地方債発行収入	3,414	3,557	4,257
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	2,037	1,926	2,612
本年度資金収支額	△ 1,621	△ 1,663	△ 1,326
前年度末資金残高	3,410	3,577	3,685
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1
本年度末資金残高	1,789	1,913	2,360
前年度末歳計外現金残高	121	121	121
本年度歳計外現金増減額	12	12	12
本年度末歳計外現金残高	132	132	133
本年度末現金預金残高	1,921	2,046	2,493

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△1,621百万円、全体会計が△1,663百万円、連結会計が△1,326百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が1,921百万円、全体会計が2,046百万円、連結会計が2,046百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

…将来世代に残る資産はどれくらいあるか。

	当町	平均※1
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	6,382千円	3,665千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	3.0年	4.7年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)	60.0%	57.7%

世代間公平性

…将来世代と現世代との負担の分担は適切か。

	当町	平均※1
純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	70.5%	75.2%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産	25.6%	25.0%

持続可能性(健全性)

…財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)。

	当町	平均※1
住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計 ÷ 人口	1,880千円	902千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支	△ 3,872,945千円	385,960千円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)	△ 5.9年	15.0年

効率性	…行政サービスは効率的に提供されているか。		
住民一人当たり行政コスト	行政コストを住民基本台帳人口で除いたものです。 計算式：純経常行政コスト÷人口	当町 1,607千円	平均※1 664千円
弾力性	…資産形成等を行う余裕はどれくらいあるか。		
行政コスト対税収等比率	税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。 計算式：純経常行政コスト÷(税収等+国県等補助金)	当町 223.8%	平均※1 105.6%
自律性	…歳入はどれくらいの税金等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)。		
受益者負担の割合	行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式：経常収益÷経常費用	当町 3.0%	平均※1 4.2%

※1 平成28年度財務書類を統一的な基準で作成公表している全国の自治体のうち、総務省類型IV-1の平均値としています。また、当町及び平均値ともに一般会計等財務書類のみ数値をもとに算出しています。

上記の指標をみると、資産形成度については、平均と比べ高い数値となっています。

効率性と弾力性については、平均と比べて低い数値となっています。

- ・住民一人当たり資産額は平均の2倍となっておりますが、同じく負債額も2倍となっています。
- ・減価償却率は、種目別に見るとインフラ資産の工作物がやや高くなっています。
- ・住民一人当たり行政コストは平均の約2.5倍となっています。